

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興	施策	① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	過疎地域における市町村道の整備			
対応する主な課題	①過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、移住・定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等のため、過疎地域の道路新設及び改築等による道路整備を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		過疎地域の市町村道の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 社会資本整備総合交付金（道路管理課市町村事業）等							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 旧空港跡地線（石垣市）、村道4-4号線（北大東村）など、計20路線の過疎地域の市町村道の整備を実施した。 OR4年度： A-56号線（宮古島市）、我喜屋西線（伊平屋村）など、計22路線の過疎地域の市町村道の整備を実施する。	
							1,009,475	内閣府計上		
内閣府計上	その他	1,136,844	677,592	437,480	784,481	564,608				

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： OR4年度：	

活動指標名	過疎地域の市町村道の整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 旧空港跡地線（石垣市）、村道4-4号線（北大東村）など、計20路線の過疎地域の市町村道の整備を実施した。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	100.0%	564,608	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 過疎市町村において、生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保のため、旧空港跡地線（石垣市）、村道4-4号線（北大東村）など、計20路線の市町村道整備を行ったため順調とした。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 各市町村の他事業とも連携した道路事業が展開されるよう、引き続き、情報提供に努めると共に、ヒアリング等の機会を活用し、取り組み状況を積極的に確認して事業効果の発現を促進するための助言を行う。 他事業との連携のための計画の構築を図るよう指導し、事業効果の発現を促進する。 事業実施市町村に対し、新たな取り組みや類似事例の情報提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ヒアリング等により、他事業と連携した道路事業の展開等に関する取り組み状況を確認し、事業効果発現のための整備方針への助言を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・交付金事業の拡充により、過疎地域の振興が期待されるが、他事業との効果的な連携のための計画が不十分である。

○外部環境の変化

・若年層の慢性的な流出等による人口減少や高齢化が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞が指摘されている。また、防災機能としての避難経路や公共施設へのネットワークの維持向上が必要となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりのため、計画に基づく効果的な道路整備が必要である。

・他事業との効果的な連携のための計画の構築が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・各市町村の他事業とも連携した道路事業が展開されるよう、引き続き、情報提供に努めると共に、ヒアリング等の機会を活用し、取り組み状況を積極的に確認して事業効果の発現を促進するための助言を行う。

・他事業との連携のための計画の構築を図るよう指導し、事業効果の発現を促進する。

・事業実施市町村に対し、新たな取り組みや類似事例の情報提供を行う。